

**令和4年度決算**

**魚沼市**

**統一的な基準による財務書類**



**魚沼市総務政策部財務課**

# 目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作業基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【BS】	5
	(2) 行政コスト計算書【PL】	7
	(3) 純資産変動計算書【NW】	9
	(4) 資金収支計算書【CF】	10
5	主な指標	12
6	財務書類4表	16

## 1 はじめに

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類 4 表を作成し、公表することが要請されました。

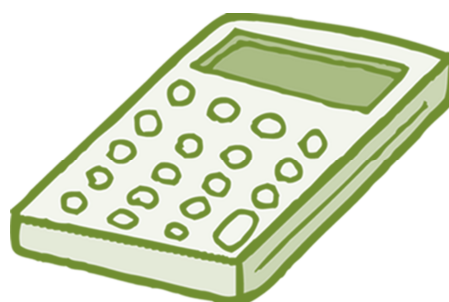
原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを採用して作成することとなりましたが、本市は、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことで資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができる「基準モデル」を採用して、平成 20 年度決算からこれに基づいた財務書類 4 表を作成し、公表してきました。

このようにして全国的に地方公会計の整備が進められましたが、複数の基準があることにより他団体との比較が困難であるといった課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「**統一的な基準**」が示され、平成 28 年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう求められました。

本市では、この要請を受けて、平成 28 年度決算から「**統一的な基準**」による財務書類を作成し、公表しています。

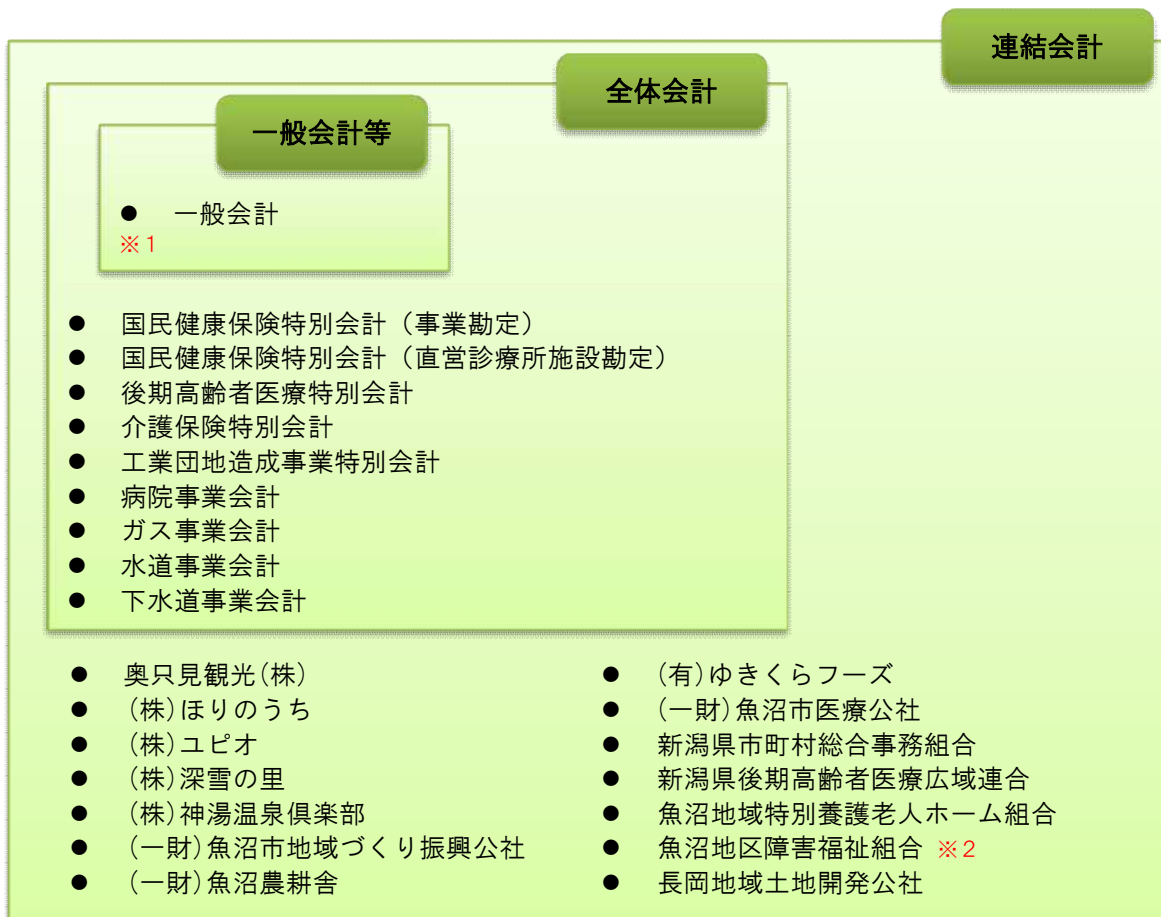
### 【財務書類をご覧いただくに当たって】

上記のとおり、平成 28 年度決算分から作成基準を変更したことによる計上数値の調整を含みます。



## 《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財務状況を明らかにするために、一般会計を対象とした「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全体会計」、全体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



※1 平成28年度決算まで「一般会計等」に含めていた診療所特別会計は、平成28年度末をもって廃止。

※2 魚沼地区障害福祉組合は、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され平成28年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しなかったため、平成29年度決算が連結初年度。

## 《作成基準日》

令和5年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものととして処理しています。

## 《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### (1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産）の残高を表した財務書類です。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を、それぞれ示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれています。

### (2) 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を表した財務書類です。

これにより、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

### (3) 純資産変動計算書【NW: Net Worth statement】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産変動計算書においては、税金等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

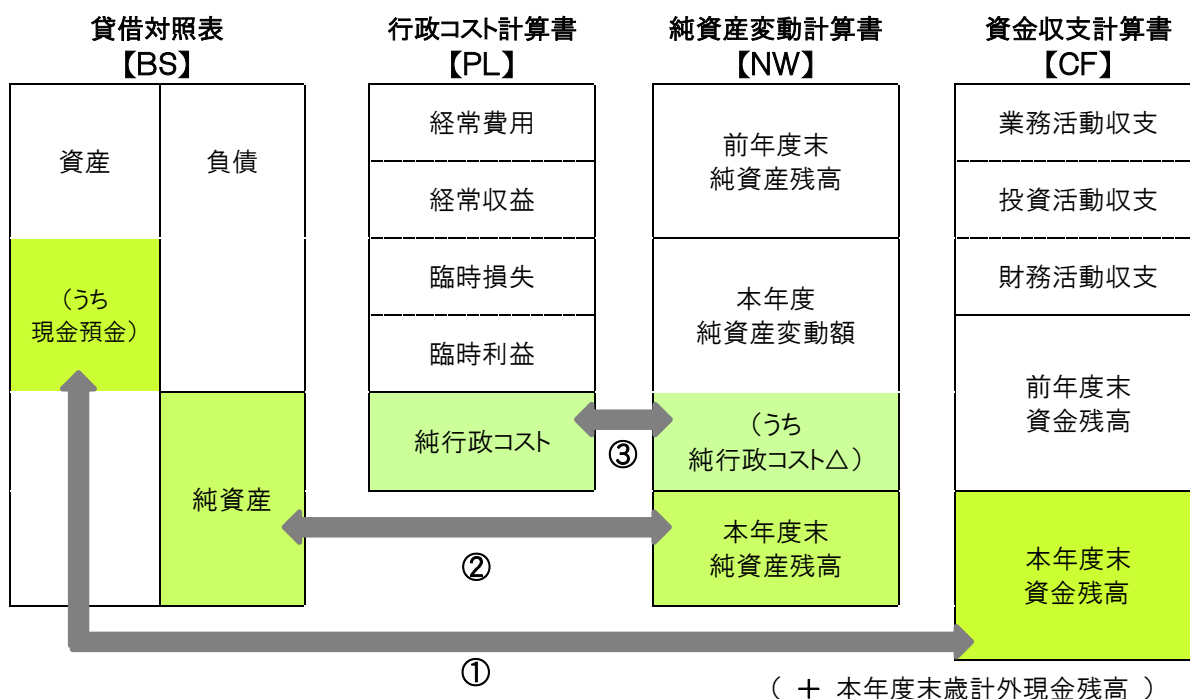
### (4) 資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけ資金が必要であったかを表した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれています。

## 《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【BS】の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書【CF】の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表【BS】の「純資産」は、純資産変動計算書【NW】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【PL】の「純行政コスト」は、純資産変動計算書【NW】の「純行政コスト（△）」と対応します。



## (1) 貸借対照表【B S】 (令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1.固定資産	101,441,886	140,169,875	140,826,342	1.固定負債	30,954,520	60,503,941	61,312,404
(1)有形固定資産	77,654,406	122,232,823	122,739,452	(1)地方債	26,768,952	37,968,644	38,258,455
(2)無形固定資産	0	3,138,925	3,155,412	(2)長期未払金	—	—	—
(3)投資その他の資産	23,787,480	14,798,127	14,931,478	(3)退職手当引当金	4,185,568	4,326,168	4,828,314
				(4)損失補償等引当金	—	—	—
				(5)その他	—	18,209,129	18,225,635
2.流動資産	7,186,243	10,180,177	12,035,846	2.流動負債	3,862,141	5,880,904	6,507,353
(1)現金預金	1,293,245	3,737,031	4,577,909	(1) <sup>1</sup> 年内償還予定地方債	3,485,964	5,162,093	5,394,193
(2)未収金	49,977	553,693	1,080,238	(2)未払金	—	297,820	576,824
(3)短期貸付金	—	—	—	(3)未払費用	—	—	48,620
(4)基金	5,843,971	5,843,971	6,052,176	(4)前受金	—	—	1,216
(5)棚卸資産	—	50,025	320,334	(5)前受収益	—	—	28
(6)その他	—	—	10,937	(6)賞与等引当金	231,290	256,733	262,157
(7)徴収不能引当金	—950	—4,543	—5,748	(7)預り金	144,888	147,752	182,630
				(8)その他	—	16,505	41,684
				<b>負債合計</b>	<b>34,816,661</b>	<b>66,384,844</b>	<b>67,819,757</b>
				<b>純資産の部</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>73,811,469</b>	<b>83,965,208</b>	<b>85,042,431</b>
<b>資産合計</b>	<b>108,628,130</b>	<b>150,350,053</b>	<b>152,862,188</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>108,628,130</b>	<b>150,350,053</b>	<b>152,862,188</b>

## 《用語の説明》(主なもの)

## ■固定資産

- ・有形固定資産・・・庁舎・学校等の事業用資産や、道路・河川等のインフラ資産、また、車両等の物品など
- ・無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

## ■流動資産

- ・未収金・・・回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金・・・未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

## ■固定負債

- ・地方債・・・市債等のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金・・・全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

## ■流動負債

- ・1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

## ■純資産

- ・過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の財産(内訳は純資産変動計算書)

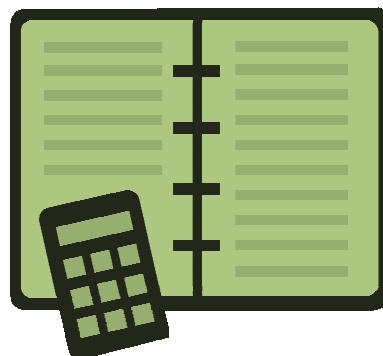
### 《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

資産総額は、前年度末から8億円減少（-0.7%）し、1,086億3千万円となりました。基金の積み増しなどにより、投資その他の資産は7億9千万円増加（+3.3%）しましたが、有形固定資産では、事業用資産及びインフラ資産の減価償却による資産の減少が取得額を大きく上回り、固定資産全体では、7億4千万円減少（-0.7%）しました。

資産総額のうち、有形固定資産（道路、学校、庁舎等）の割合が71%（777億円）を占めており、これらの資産は将来の支出（維持管理、更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、広範囲に点在し老朽化が進む公共施設やインフラ資産の整理・統廃合に努めていく必要があります。

負債総額は、前年度末から13億7千万円減少（-3.9%）し、348億2千万円となりました。負債総額の86.9%を占める地方債は303億円（翌年度償還分を含む。）で、地方債の償還額が発行額を上回ったため10億8千万円減少（-4.0%）しました。

純資産は、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分は6億8千万円減少（-0.6%）しましたが、流動資産の基金が増加したことに伴い、純資産の総額は5億7千万円増加（+0.8%）となりました。





(2) 行政コスト計算書【PL】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用</b>			
1.業務費用	18,475,499	24,039,153	28,379,815
(1)人件費	4,329,903	4,714,579	7,064,855
(2)物件費等	13,884,065	18,696,954	20,544,582
(3)その他の業務費用	261,531	627,619	770,378
2.移転費用	8,117,648	13,790,475	16,562,790
(1)補助金等	4,248,305	11,570,090	9,848,175
(2)社会保障給付	2,196,737	2,196,737	6,663,739
(3)他会計への繰出金	1,649,960	—	—
(4)その他	22,646	23,648	50,877
<b>経常費用合計 A</b>	<b>26,593,148</b>	<b>37,829,628</b>	<b>44,942,605</b>
<b>経常収益</b>			
1.使用料及び手数料	404,606	3,449,621	3,455,135
2.その他	1,237,530	1,460,533	4,199,866
<b>経常収益合計 B</b>	<b>1,642,136</b>	<b>4,910,154</b>	<b>7,655,001</b>
<b>純経常行政コスト A-B=C</b>	<b>24,951,011</b>	<b>32,919,474</b>	<b>37,287,604</b>
臨時損失 D	304,569	283,748	329,043
臨時利益 E	12,928	13,173	14,788
<b>純行政コスト C+D-E=F</b>	<b>25,242,652</b>	<b>33,190,049</b>	<b>37,601,859</b>

《用語の説明》(主なもの)

■経常費用

- ・人件費・・・職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等・・・備品や消耗品、委託料、施設の光熱水費や維持修繕の費用、減価償却費など
- ・移転費用・・・市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護等の社会保障関係給付など

■経常収益

- ・使用料及び手数料・・・公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など

■臨時損失・・・災害復旧事業費、資産の除売却損等臨時に発生するもの

■臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するもの

### 《行政コスト計算書の概要》（一般会計等ベース）

経常費用は265億9千万円となり、前年度より7千万円（+0.3%）の増加となりました。人件費や物件費等の業務費用が184億8千万円（+6.9%）、補助金や社会保障給付等の移転費用が81億2千万円（-14.8%）となりました。業務費用では、魚沼市プレミアム付商品券事業運営業務委託にて5億6千万円、ふるさと納税業務委託が5千万円増加したことが主な増加要因となりました。市民や各団体等への補助金にあたる移転費用では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金1億4千万円、子育て世帯及び非課税世帯への臨時特別給付金等で1億円などがありましたが、私立保育園建設に対する補助や、子育て世帯への臨時特別給付金など新型コロナウイルス感染症関連の事業が減少したため12億円（-14.8%）となりました。

経常費用と経常収益との差額である純経常行政コストから臨時損益を加除した純行政コスト（不足部分）は252億4千万円で、前年度比3億5千万円の減少（-1.4%）となりました。この不足部分については、税収や国県補助金等で賄っていることとなります。

ここ数年を比較すると、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等を要因とした臨時特別給付金などの関連施策により、物件費や補助金等が大きく増減しており、委託業務や維持補修費が増加傾向であることに加え、高齢化の進展などにより社会保障給付費等の移転費用の増加も想定されることから、より一層効率的な行財政運営に努め、コストの抑制を図る必要があります。

**(3) 純資産変動計算書【NW】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)**

(単位:千円)

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>M</b>	<b>73,239,625</b>	<b>83,265,608</b>	<b>84,414,774</b>
1.純行政コスト(△)	△F	-25,242,652	-33,190,049	-37,601,859
2.財源	<b>G</b>	25,825,038	34,090,558	38,451,418
(1)税収等		20,838,040	24,822,881	27,165,462
(2)国県等補助金		4,986,998	9,267,677	11,285,957
3.本年度差額	<b>G-F=H</b>	582,386	900,509	849,559
4.固定資産等の変動(内部変動)		—	—	—
5.資産評価差額	I	—	—	-69
6.無償所管換等	J	-307	-307	-307
7.その他	K	-10,235	-200,601	-221,526
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>H+I+J+K=L</b>	<b>571,844</b>	<b>699,601</b>	<b>627,657</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>M+L</b>	<b>73,811,469</b>	<b>83,965,208</b>	<b>85,042,431</b>

**《用語の説明》** (主なもの)

- ・税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・国県等補助金…国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動…有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等  
(※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用)
- ・その他…会計間の内部取引の相殺等

**《純資産変動計算書の概要》** (一般会計等ベース)

税収等の財源(258億3千万円)が純行政コスト(252億4千万円)を上回ったことから、本年度差額は5億9千万円となり、純資産残高は5億7千万円増加の738億1千万円となりました。

これは、当年度の行政サービス提供にかかった費用(純行政コスト)が当年度の財源(税収等、国県等補助金)のみで賅えていることを表す一つの指標になりますが、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があります。

財源の税収等では、新型コロナウイルス禍の景況の低迷から緩やかに回復し、市税は増額しましたが、普通交付税にて、令和3年度のみ創設された算定項目の減少等により、税収等全体では、1億8千万円減少しました。

今後も人口減少による市税の減少が見込まれますが、一方で、順調に伸びているふるさと納税が貴重な自主財源となってきていますが、これに過度に依存することなく、引き続き自主財源の確保、有利な国県補助制度の活用に向けていきます。

(4) 資金収支計算書【CF】 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
<b>I. 業務活動収支</b>	<b>(②-①)+(④-③)=A</b>	<b>3,738,223</b>	<b>5,211,675</b>	<b>5,346,727</b>
1. 業務支出	①	22,527,489	31,367,787	38,289,620
2. 業務収入	②	26,356,162	36,669,755	43,725,193
3. 臨時支出	③	90,450	90,538	90,538
4. 臨時収入	④	—	245	1,691
<b>II. 投資活動収支</b>	<b>⑥-⑤=B</b>	<b>-2,818,372</b>	<b>-3,364,650</b>	<b>-3,370,247</b>
1. 投資活動支出	⑤	6,897,389	7,528,951	7,590,379
2. 投資活動収入	⑥	4,079,017	4,164,301	4,220,132
<b>III. 財務活動収支</b>	<b>⑧-⑦=C</b>	<b>-1,009,724</b>	<b>-2,219,476</b>	<b>-2,327,273</b>
1. 財務活動支出	⑦	3,417,724	5,098,176	5,405,973
2. 財務活動収入	⑧	2,408,000	2,878,700	3,078,700
<b>本年度資金収支額</b>	<b>A+B+C=D</b>	<b>-89,873</b>	<b>-372,451</b>	<b>-350,793</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>E</b>	<b>1,238,703</b>	<b>3,965,067</b>	<b>4,787,585</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>F</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>-3,739</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>D+E+F=G</b>	<b>1,148,830</b>	<b>3,592,616</b>	<b>4,433,053</b>

<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>H</b>	<b>161,336</b>	<b>161,336</b>	<b>161,657</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>I</b>	<b>-16,921</b>	<b>-16,921</b>	<b>-16,801</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>H+I=J</b>	<b>144,415</b>	<b>144,415</b>	<b>144,856</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>G+J</b>	<b>1,293,245</b>	<b>3,737,031</b>	<b>4,577,909</b>

《用語の説明》(主なもの)

- 業務活動収支・・・行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
  - ・業務支出・・・人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - ・業務収入・・・市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支・・・資産の形成に関する収入と支出
  - ・投資活動支出・・・公共施設の整備や貸付金、基金積立金など
  - ・投資活動収入・・・土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など
- 財務活動収支・・・資金の調達や運用に関する収入と支出
  - ・財務活動支出・・・市債の償還など
  - ・財務活動収入・・・市債の借入など

#### 《資金収支計算書の概要》（一般会計等ベース）

業務活動収支は37億4千万円のプラスとなっており、税金等の収入に対し適切なコストバランスで行政サービスを行ったことが読み取れます。

一方、投資活動収支については、各中学校の改修工事や魚沼市役所旧小出庁舎ほかの解体関連経費が増加し、公共施設等整備費支出が4億円増加（+15.0%）しましたが、基金積立金への支出や特別会計への出資金及び貸付金の減額により、28億2千万円のマイナスとなりました。財務活動収支は、学校教育施設等整備事業債や過疎対策事業債の発行額が増加したため、地方債発行収入は増加しましたが、地方債償還支出が上回ったことにより10億1千万円のマイナスとなりました。本年度末資金残高は前年度から9千万円減少（-7.8%）し、11億5千万円となりました。

財務活動収支のマイナスは、地方債の償還が進んでいることを表しており、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えているといえます。

- 一般会計等ベースによる
- 新潟県内類似団体等平均値は、近隣市及び人口同規模市の令和3年度決算を基に算出
- 年度末人口：令和5年3月31日現在住民基本台帳人口 33,438人

## 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

### ① 住民1人当たり資産額

住民1人当たりの資産を表す指標です。

■算定式：資産合計 ÷ 年度末人口

(R 4) 108,628,130千円 ÷ 33,438人 = 324万9千円

(R 3) 109,425,837千円 ÷ 34,125人 = 320万7千円

自治体の平均値は150万円程度といわれ、県内類似団体平均値は287万3千円となっており、本市は自治体平均値を上回っています。公共施設等が多く、住民サービスの充実に寄与していると思われませんが、その反面、維持費等のコストも大きくなっています。

### ② 歳入額対資産比率

これまでに形成した資産のストックが歳入(ここでは業務、投資活動、財務活動収入の合計)の何年分に相当するかを表す指標です。

■算定式：資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

(R 4) 108,628,130千円 ÷ (32,843,179千円 + 1,238,703千円) = 3.19年分

(R 3) 109,425,837千円 ÷ (32,989,851千円 + 971,231千円) = 3.22年分

この比率が低い場合、資産形成のための具体的な施策がとられていなかったか、あるいは財政面で過大な負担とならないように計画的に社会資本整備を進めてきたといえます。反対に、この比率が高い場合、一定程度、社会資本整備が進んでいるため、将来的な施設更新などの財政的な負担に備える必要があるといえます。多くの自治体が3年～7年の間にあるといわれていますが、本市はこの範囲に収まっており、県内類似団体平均値の3.44年分を下回っています。

### ③ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか、つまり資産の老朽化度を把握することができます。

■算定式：
$$\frac{\text{減価償却累計額} ※}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等(非償却資産)} + \text{減価償却累計額} ※}$$

※ 物品減価償却累計額を含む。

(R 4) 
$$\frac{121,692,769 \text{ 千円}}{77,654,406 \text{ 千円} - 27,232,373 \text{ 千円} + 121,692,769 \text{ 千円}} = 70.7\%$$

(R 3) 
$$\frac{118,692,939 \text{ 千円}}{79,182,158 \text{ 千円} - 26,416,543 \text{ 千円} + 118,692,939 \text{ 千円}} = 69.2\%$$

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、維持補修費が増加することも示しています。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

多くの自治体が35～50%の間にあるといわれていますが、本市は70%に達しており、県内類似団体平均値62.6%を上回り、老朽化がかなり進行しているといえます。

## 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

### ① 純資産比率

純資産を「現役世代の負担」、負債を「将来世代の負担」とみた場合の指標です

■算定式：純資産 ÷ 資産合計

$$(R 4) \quad 73,811,469 \text{ 千円} \div 108,628,130 \text{ 千円} = 67.9\%$$

$$(R 3) \quad 73,239,625 \text{ 千円} \div 109,425,837 \text{ 千円} = 66.9\%$$

純資産比率が小さい場合、将来世代の負担で形成された資産が多いことを示します。反対にこの比率が大きい場合、将来世代の負担、つまり負債が少なく、財政状態が良好であるといえます。一般に、純資産比率が50%を超えていると財政上の安全性に問題はないといわれています。本市は、70%弱となっておりますが、他団体との比較において検証する必要があります。

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債} ※}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債残高一臨時債等特例地方債の残高

$$(R 4) \quad \frac{19,196,168 \text{ 千円} + 2,447,129 \text{ 千円}}{77,654,406 \text{ 千円}} = 27.9\%$$

$$(R 3) \quad \frac{19,235,298 \text{ 千円} + 2,348,531 \text{ 千円}}{79,182,488 \text{ 千円}} = 27.3\%$$

多くの自治体が10～40%の間にあるといわれており、本市はこの範囲内ですが、県内類似団体平均値の21.1%を上回っていることから、やや将来世代への負担割合が高い状況といえます。

## 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

### ① 住民1人当たり負債額

住民1人当たりの負債を表す指標です。住民1人当たりの負債額は、前述の「住民1人当たり資産額」の3分の1程度の額となっており、資産が負債を大きく上回っています。

■算定式：負債合計 ÷ 年度末人口

$$(R 4) \quad 34,816,661 \text{ 千円} \div 33,438 \text{ 人} = 104 \text{ 万} 1 \text{ 千円}$$

$$(R 3) \quad 36,186,212 \text{ 千円} \div 34,125 \text{ 人} = 106 \text{ 万} 0 \text{ 千円}$$

県内類似団体平均値は80万8千円であり、本市は平均を上回っています。今後の人口減少も鑑み、適切な資産形成と地方債の発行に努めていく必要があります。

## ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。プライマリーバランスは、健全性の面からもプラスであることが求められています。

■算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

$$\begin{aligned} (R 4) & 3,808,676 \text{ 千円} + \Delta 2,111,780 \text{ 千円} = 16 \text{ 億 } 9,690 \text{ 万円} \\ (R 3) & 4,462,767 \text{ 千円} + \Delta 1,740,785 \text{ 千円} = 27 \text{ 億 } 2,198 \text{ 万円} \end{aligned}$$

自治体の平均値は10～30億円とされていますが、大規模建設事業等の有無によって大きく変動する指標でもあります。県内類似団体平均値は、17億8,800万円で平均値並みではありますが、単年度の結果のみで一喜一憂するのではなく、数年単位の経年変化を注視していく必要があります。

## ③ 地方債償還可能年数

地方債を業務活動収支の黒字分で返済した場合、何年で返済できるかを示す指標です。地方債償還可能年数が短いほど返済能力が高いといえます。

■算定式：
$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}}$$

$$\begin{aligned} (R 4) & \frac{26,768,952 \text{ 千円} + 3,485,964 \text{ 千円}}{26,356,162 \text{ 千円} - 22,527,489 \text{ 千円}} = 7.90 \text{ 年} \\ (R 3) & \frac{27,846,916 \text{ 千円} + 3,417,724 \text{ 千円}}{26,889,117 \text{ 千円} - 22,493,298 \text{ 千円}} = 7.11 \text{ 年} \end{aligned}$$

多くの自治体が3～8年の間にあるといわれており、本市は7.9年（令和4年度）この範囲内に収まっています。分子となる地方債残高は前年度から10億1千万円減少しましたが、分母となる業務活動収支の黒字額が5億3千万円減少したため、前年度に比べ地方債償還可能年数が増加しました。

**効率性** ～行政サービスは効率的に提供されているか～

## ① 住民1人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民1人当たりとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。資産形成につながらない行政サービス等を表し、人口規模により適正値が異なります。

■算定式：純行政コスト ÷ 年度末人口

$$\begin{aligned} (R 4) & 25,242,652 \text{ 千円} \div 33,438 \text{ 人} = 75 \text{ 万 } 5 \text{ 千円} \\ (R 3) & 25,593,610 \text{ 千円} \div 34,125 \text{ 人} = 75 \text{ 万 } 0 \text{ 千円} \end{aligned}$$

地域差はみられますが、本市と同規模（人口1～5万人）の自治体は30～60万円の範囲内にあるといわれ、県内類似団体平均値は63万円となっています。本市は、公共インフラや施設が多く、除雪業務をはじめとした維持保守に多額の経費を要することなどから、高めの水準となっているため、物件費等のコストを極力抑制し、改善していく必要があります。



**自律性** ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準）～

**① 受益者負担の割合（受益者負担比率）**

行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標です。

■算定式：
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

$$(R 4) \frac{1,642,136 \text{ 千円}}{26,593,148 \text{ 千円}} = 6.2\%$$

$$(R 3) \frac{1,006,304 \text{ 千円}}{26,520,031 \text{ 千円}} = 3.8\%$$

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

多くの自治体が3～8%の間にあるといわれており、本市はこの範囲に収まっています。平均的な負担比率ではありますが、更なる経費の節減に努めるとともに、人口減少が進む中、持続可能な行政サービスを提供していくためにも、引き続き応分の受益者負担を求めていく必要があります。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	101,441,886	140,169,875	140,826,342	固定負債	30,954,520	60,503,941	61,312,404
有形固定資産	77,654,406	122,232,823	122,739,452	地方債	26,768,952	37,968,644	38,258,455
事業用資産	47,397,611	52,242,221	52,697,293	長期未払金	-	-	-
土地	14,058,826	14,711,460	14,773,148	退職手当引当金	4,185,568	4,326,168	4,828,314
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	73,948,378	78,937,465	79,712,629	その他	-	18,209,129	18,225,635
建物減価償却累計額	△ 44,766,510	△ 46,381,121	△ 46,896,759	流動負債	3,862,141	5,880,904	6,507,353
工作物	7,249,407	8,683,347	8,904,335	1年内償還予定地方債	3,485,964	5,162,093	5,394,193
工作物減価償却累計額	△ 3,473,412	△ 4,089,853	△ 4,272,947	未払金	-	297,820	576,824
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	48,620
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,216
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	28
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	231,290	256,733	262,157
航空機	-	-	-	預り金	144,888	147,752	182,630
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	16,505	41,684
その他	-	-	632,527	負債合計	34,816,661	66,384,844	67,819,757
その他減価償却累計額	-	-	△ 536,563	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	380,922	380,922	380,922	固定資産等形成分	107,285,857	146,013,846	146,878,518
インフラ資産	29,348,663	67,996,783	67,996,783	余剰分(不足分)	△ 33,474,389	△ 62,048,638	△ 61,939,011
土地	11,539,222	11,954,938	11,954,938	他団体出資等分	-	-	102,925
建物	224,217	5,870,838	5,870,838				
建物減価償却累計額	△ 15,247	△ 2,687,839	△ 2,687,839				
工作物	86,242,860	144,390,422	144,390,422				
工作物減価償却累計額	△ 69,896,758	△ 95,674,449	△ 95,674,449				
その他	1,036	14,492,963	14,492,963				
その他減価償却累計額	△ 69	△ 11,711,436	△ 11,711,436				
建設仮勘定	1,253,403	1,361,345	1,361,345				
物品	4,448,903	7,993,242	8,417,633				
物品減価償却累計額	△ 3,540,772	△ 5,999,422	△ 6,372,257				
無形固定資産	0	3,138,925	3,155,412				
ソフトウェア	0	0	15,093				
その他	-	3,138,925	3,140,318				
投資その他の資産	23,787,480	14,798,127	14,931,478				
投資及び出資金	11,219,231	878,974	708,613				
有価証券	113,153	710,820	621,747				
出資金	11,106,078	168,154	86,867				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△ 1,094,282	△ 74,000	-				
長期延滞債権	232,042	289,276	289,364				
長期貸付金	275,144	4,314	51,451				
基金	13,161,997	13,708,433	13,869,374				
減債基金	711	711	711				
その他	13,161,286	13,707,722	13,868,663				
その他	-	-	21,549				
徴収不能引当金	△ 6,653	△ 8,870	△ 8,873				
流動資産	7,186,243	10,180,177	12,035,846				
現金預金	1,293,245	3,737,031	4,577,909				
未収金	49,977	553,693	1,080,238				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,843,971	5,843,971	6,052,176				
財政調整基金	5,843,971	5,843,971	6,052,176				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	50,025	320,334				
その他	-	-	10,937				
徴収不能引当金	△ 950	△ 4,543	△ 5,748				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	73,811,469	83,965,208	85,042,431
資産合計	108,628,130	150,350,053	152,862,188	負債及び純資産合計	108,628,130	150,350,053	152,862,188

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	26,593,148	37,829,628	44,942,605
業務費用	18,475,499	24,039,153	28,379,815
人件費	4,329,903	4,714,579	7,064,855
職員給与費	3,089,654	3,433,128	5,459,812
賞与等引当金繰入額	231,290	253,507	257,687
退職手当引当金繰入額	-	-	4,085
その他	1,008,959	1,027,945	1,343,270
物件費等	13,884,065	18,696,954	20,544,582
物件費	9,010,868	11,294,759	12,847,207
維持補修費	828,521	948,148	1,060,643
減価償却費	4,044,677	6,454,048	6,523,035
その他	-	-	113,697
その他の業務費用	261,531	627,619	770,378
支払利息	70,453	227,312	230,650
徴収不能引当金繰入額	6,771	9,188	9,585
その他	184,307	391,119	530,144
移転費用	8,117,648	13,790,475	16,562,790
補助金等	4,248,305	11,570,090	9,848,175
社会保障給付	2,196,737	2,196,737	6,663,739
他会計への繰出金	1,649,960	-	-
その他	22,646	23,648	50,877
経常収益	1,642,136	4,910,154	7,655,001
使用料及び手数料	404,606	3,449,621	3,455,135
その他	1,237,530	1,460,533	4,199,866
純経常行政コスト	24,951,011	32,919,474	37,287,604
臨時損失	304,569	283,748	329,043
災害復旧事業費	90,450	90,450	90,450
資産除売却損	176,806	191,542	196,759
投資損失引当金繰入額	37,313	1,669	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	88	41,834
臨時利益	12,928	13,173	14,788
資産売却益	12,928	12,928	13,042
その他	-	245	1,747
純行政コスト	25,242,652	33,190,049	37,601,859

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

## 【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	73,239,625	107,968,701	△ 34,729,076	
純行政コスト(△)	△ 25,242,652		△ 25,242,652	
財源	25,825,038		25,825,038	
税収等	20,838,040		20,838,040	
国県等補助金	4,986,998		4,986,998	
本年度差額	582,386		582,386	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 672,655	672,655	
有形固定資産等の増加		2,693,708	△ 2,693,708	
有形固定資産等の減少		△ 4,221,483	4,221,483	
貸付金・基金等の増加		3,956,740	△ 3,956,740	
貸付金・基金等の減少		△ 3,101,620	3,101,620	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 307	△ 307		
その他	△ 10,235	△ 9,882	△ 353	
本年度純資産変動額	571,844	△ 682,844	1,254,687	
本年度末純資産残高	73,811,469	107,285,857	△ 33,474,389	

## 【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,265,608	148,434,036	△ 65,168,428	-
純行政コスト(△)	△ 33,190,049		△ 33,190,049	-
財源	34,090,558		34,090,558	-
税収等	24,822,881		24,822,881	-
国県等補助金	9,267,677		9,267,677	-
本年度差額	900,509		900,509	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,249,197	2,249,197	
有形固定資産等の増加		3,488,657	△ 3,488,657	
有形固定資産等の減少		△ 6,647,677	6,647,677	
貸付金・基金等の増加		4,044,727	△ 4,044,727	
貸付金・基金等の減少		△ 3,134,904	3,134,904	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 307	△ 307		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	△ 200,601	△ 170,685	△ 29,916	
本年度純資産変動額	699,601	△ 2,420,189	3,119,790	-
本年度末純資産残高	83,965,208	146,013,846	△ 62,048,638	-

## 【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,414,774	149,349,999	△ 65,038,149	102,925
純行政コスト(△)	△ 37,601,859		△ 37,601,859	-
財源	38,451,418		38,451,418	-
税収等	27,165,462		27,165,462	-
国県等補助金	11,285,957		11,285,957	-
本年度差額	849,559		849,559	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,308,751	2,308,751	
有形固定資産等の増加		3,514,661	△ 3,514,661	
有形固定資産等の減少		△ 6,720,722	6,720,722	
貸付金・基金等の増加		4,078,143	△ 4,078,143	
貸付金・基金等の減少		△ 3,180,833	3,180,833	
資産評価差額	△ 69	△ 69		
無償所管換等	△ 307	△ 307		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,294	2,645	△ 11,939	-
その他	△ 212,232	△ 164,998	△ 47,234	
本年度純資産変動額	627,657	△ 2,471,481	3,099,138	-
本年度末純資産残高	85,042,431	146,878,518	△ 61,939,011	102,925

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	22,527,489	31,367,787	38,289,620
業務費用支出	14,409,840	17,577,312	21,698,670
人件費支出	4,322,551	4,709,373	6,962,137
物件費等支出	9,839,389	12,262,712	13,992,377
支払利息支出	70,453	227,312	230,650
その他の支出	177,447	377,914	513,505
移転費用支出	8,117,648	13,790,475	16,590,950
補助金等支出	4,248,305	11,570,090	9,848,145
社会保障給付支出	2,196,737	2,196,737	6,663,739
他会計への繰出支出	1,649,960	-	-
その他の支出	22,646	23,648	79,066
業務収入	26,356,162	36,669,755	43,725,193
税金等収入	20,833,917	23,701,749	26,056,656
国県等補助金収入	4,235,292	8,515,971	10,504,376
使用料及び手数料収入	403,979	3,383,145	3,388,659
その他の収入	882,974	1,068,891	3,775,503
臨時支出	90,450	90,538	90,538
災害復旧事業費支出	90,450	90,450	90,450
その他の支出	-	88	88
臨時収入	-	245	1,691
<b>業務活動収支</b>	<b>3,738,223</b>	<b>5,211,675</b>	<b>5,346,727</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	6,897,389	7,528,951	7,590,379
公共施設等整備費支出	2,693,708	3,458,144	3,475,242
基金積立金支出	3,711,055	3,774,207	3,811,456
投資及び出資金支出	189,026	-	-
貸付金支出	303,600	296,600	303,592
その他の支出	-	-	89
投資活動収入	4,079,017	4,164,301	4,220,132
国県等補助金収入	751,706	788,661	794,661
基金取崩収入	3,004,463	3,004,463	3,046,537
貸付金元金回収収入	297,220	297,220	302,203
資産売却収入	20,428	20,613	23,227
その他の収入	5,200	53,343	53,503
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,818,372</b>	<b>△ 3,364,650</b>	<b>△ 3,370,247</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	3,417,724	5,098,176	5,405,973
地方債償還支出	3,417,724	5,098,176	5,387,818
その他の支出	-	-	18,155
財務活動収入	2,408,000	2,878,700	3,078,700
地方債発行収入	2,408,000	2,878,700	3,078,700
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,009,724</b>	<b>△ 2,219,476</b>	<b>△ 2,327,273</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 89,873</b>	<b>△ 372,451</b>	<b>△ 350,793</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,238,703</b>	<b>3,965,067</b>	<b>4,787,585</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>△ 3,739</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,148,830</b>	<b>3,592,616</b>	<b>4,433,053</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>161,336</b>	<b>161,336</b>	<b>161,657</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 16,921</b>	<b>△ 16,921</b>	<b>△ 16,801</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>144,415</b>	<b>144,415</b>	<b>144,856</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,293,245</b>	<b>3,737,031</b>	<b>4,577,909</b>